

第 24 期  
決 算 公 告

株 式 会 社 ケ ー イ ー テ イ

## 貸借対照表

2024年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>【流動資産】</b>	1,137,048	<b>【流動負債】</b>	129,517
現金及び預金	965,959	買掛金	92,120
受取手形	4,536	未払金	13,174
電子記録債権	15,602	未払費用	2,201
売掛金	149,338	未払法人税等	9,623
商品	243	預り金	2,409
貯蔵品	639	賞与引当金	8,325
その他	728	その他	1,662
<b>【固定資産】</b>	94,311	<b>【固定負債】</b>	7,189
有形固定資産	80,713	退職給付引当金	7,189
建物(純額)	9,892	負債の部合計	136,706
構築物(純額)	2,403	純資産の部	
機械及び装置(純額)	12,222	<b>【株主資本】</b>	1,094,653
車両運搬具(純額)	14,643	資本金	3,000
工具、器具及び備品(純額)	2,051	利益剰余金	1,091,653
土地	39,500	利益準備金	750
無形固定資産	6,157	その他利益剰余金	
ソフトウェア	1,630	繰越利益剰余金	1,090,903
その他	4,526		
投資その他の資産	7,440	純資産の部合計	1,094,653
繰延税金資産	6,858		
その他	581		
資産の部合計	1,231,359	負債及び純資産合計	1,231,359

# 損益計算書

2023年4月1日から2024年3月31日まで

(単位：千円)

科目	金額	
【売上高】		346,409
【売上原価】		98,425
売上総利益		247,984
【販売費及び一般管理費】		120,808
営業利益		127,175
【営業外収益】		
受取手数料	1,532	
受取補償金	830	
その他	399	2,761
【営業外費用】		
寄付金	6,610	
上場関連費用	12,350	18,960
経常利益		110,976
【特別利益】		
固定資産売却益	143	143
税引前当期純利益		111,119
法人税、住民税及び事業税	30,204	
法人税等調整額	2,866	33,070
当期純利益		78,049

## 株主資本等変動計算書

2023年4月1日から2024年3月31日まで

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	3,000		750		1,024,117	1,024,867
当期変動額						
当期純利益			78,049	78,049	78,049	78,049
剰余金の配当			△11,263	△11,263	△11,263	△11,263
当期変動額合計	—	—	66,785	66,785	66,785	66,785
当期末残高	3,000	750	1,090,903	1,091,653	1,094,653	1,094,653

## 個別注記表

### (重要な会計方針)

#### 1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### 商品

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

##### 貯蔵品

最終仕入原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	12～22年
構築物	10～15年
機械及び装置	10年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	4～15年

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア5年（社内における利用可能期間）

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

#### ①資源循環コンサルタント事業、自社運搬売上

資源循環コンサルタント事業の手数料他売上、自社運搬事業の売上については産業廃棄物等の引き渡し及び役務の提供により履行義務が充足されることから、当該履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

また、資源循環コンサルタント事業の手数料他売上に関しては代理人取引として売上高より外注費を控除した純額で表示しております。

#### ②商品販売売上

有価物、ドラム缶等の商品の販売については、主に「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該製品及び商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合については、出荷基準で収益を認識しております。

### (貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額 226,626千円

### (株主資本等変動計算書に関する注記)

#### 1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 3,000,000株

#### 2. 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月26日 定時株主総会	普通株式	11,263,920	187,732.00	2023年3月31日	2023年6月27日

##### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,000,000	3.00	2024年3月31日	2024年6月24日

## (税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産	
未払事業税	1,117
賞与引当金	2,809
未払費用	421
退職給付引当金	2,426
その他	83
繰延税金資産小計	6,858
評価性引当額	—
繰延税金資産合計	6,858

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等の金融機関からの借入及び新株発行による方針であります。また、デリバティブ取引に関しては行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金等は顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である買掛金等は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である売掛金等については、経常的に発生しており、担当者が、所定の手続きに従い、債権回収の状況を定期的にモニタリングし、支払遅延の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。特に金額等の重要性が高い取引については、取締役会において、取引実行の決定や回収状況の報告などを行います。

##### ②資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

買掛金及び未払金については月次単位での支払予定を把握するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

「現金及び預金」「受取手形」「電子記録債権」「売掛金」「買掛金」及び「未払金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	965,959	—	—	—
受取手形	4,536	—	—	—
電子記録債権	15,602	—	—	—
売掛金	149,338	—	—	—
合計	1,135,437	—	—	—

**(関連当事者との取引に関する注記)**

該当事項はありません。

**(収益認識に関する注記)**

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

(重要な会計方針) 4. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

**(1株当たり情報に関する注記)**

1株当たり純資産額	364円88銭
1株当たり当期純利益	26円02銭

**(重要な後発事象に関する注記)**

該当事項はありません。